

【本県からの要請事項】

- 1 避難地域12市町村の生活環境整備**
 - 「福島12市町村の将来像」の実現
 - 福島再生加速化交付金など必要な財源確保
 - 福島相双復興推進機構(官民合同チーム)等による事業・生業の再建支援
 - きめ細かな教育支援を行うための教職員加配の継続
- 2 特定復興再生拠点区域の復興・再生**
 - 計画を策定する市町村へのきめ細かな対応
 - 特定復興再生拠点区域の確実な整備
 - 帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応
- 3 避難者等の生活再建のための支援**
 - 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の構築
 - 被災者への心のケア
 - 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実
- 4 風評・風化防止対策の強化**
 - 国を始めとした関係機関による風評・風化対策の更なる推進
 - 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
 - 観光復興、教育旅行への支援
- 5 福島イノベーション・コースト構想の確実な実現**
 - 推進体制基盤の整備
 - 拠点の整備等各プロジェクトの確実な推進
 - 浜通り地域等への産業集積の促進
 - 構想の未来を担う人材育成や研究活動への支援
 - 拠点を核とした周辺環境整備
- 6 新産業の創出及び産業再生**
 - 再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現
 - 医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙産業の集積
 - 産業再生に向けた支援
- 7 復興を支えるインフラ等の環境整備**
 - 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
 - 道路整備に関する財政上の特例措置の延長
 - 放射性物質対策の確実な実施に必要な措置
 - 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

【政府予算案計上額】

- 凡例: 政府予算案計上額(H29当初予算額)
- 福島再生加速化交付金 **828億円(807億円)**
 - 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 **16億円(54億円)**
 - 福島県営農再開支援事業 **130億円(-)**
(H32年度までの基金への積み増し)
 - 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 **19億円(22億円)**
 - 特定復興再生拠点整備事業 **690億円(309億円)**
 - 福島再生加速化交付金【再掲】 **828億円(807億円)**
 - 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **150億円(181億円)**
 - 相双地域等における介護サービス提供体制の確保等 **5億円(0.9億円)**
 - 被災者の心のケア支援体制の構築 **18億円(14億円)**
 - 被災者支援総合交付金 **190億円(200億円)**
 - 福島県農林水産業再生総合事業 **47億円(47億円)**
 - 観光復興関連事業 **50億円(51億円)**
 - 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **7.7億円(-)**
 - ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業 **34.8億円(13.1億円)**
 - 共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業 **17.7億円(12.8億円)**
 - 地域復興実用化開発等促進事業 **69.7億円(69.7億円)**
 - 福島県水産試験研究拠点整備事業 **3.6億円(2.9億円)**
 - 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業 **89億円(47億円)**
 - 再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助 **75億円(25億円)**
 - 復興道路・復興支援道路の整備 **2,090億円(2,400億円)**
 - 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施 **1,212億円(2,855億円)**
 - 中間貯蔵施設の整備等 **2,799億円(1,876億円)**

【本県における活用（主なもの）】

- 地方自治体等に対して「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することにより、福島の復興・再生を加速する。
- 原子力災害被災事業者の自立へ向けて、事業・なりわいの再建や新規創業等を支援するとともに、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。
- 除染後の農地の保安全管理や作付実証、放射性物質の吸収抑制対策、新たな農業への転換等営農再開に向けた一連の取組を切れ目なく支援する。
- 被災した児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための教職員を加配することにより、教育環境の充実を図る。
- 特定復興再生拠点に係るインフラ整備や除染・家屋解体等を行うことにより、帰還困難区域の環境再生を図る。
- 公共施設等の機能回復の実施等、被災市町村の生活環境の改善や帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。
- 就職準備金の引上げや応援職員の確保支援等を通じた福祉・介護人材の確保と避難解除区域内の入所施設等への運営支援により、被災地の生活再建を図る。
- 双葉郡への新たな支援拠点の設置や県外避難者への相談支援の充実を図る。
- 復興の進展によって生じるコミュニティ形成・再生支援や住宅・生活再建の相談支援等の課題に対応するため、被災者支援の取組を一体的に支援することで、被災者の生活再建を図る。
- 第三者認証GAP等の取得促進や流通の実態調査など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することで、農林水産業の再生を図る。
- 被災地の風評を払拭し、東北観光復興を実現するため、地域からの発案に基づいたインバウンドの誘客に向けた取組や東北の観光地としての魅力の発信強化、福島県の観光復興を支援する。
- 今後の利用拡大が見込まれるドローンや陸上・災害ロボット、水上・水中ロボットの開発を促進するために必要な実証試験・性能評価を行える機能と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行う。また、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。
- 水素社会の実現に向け、海外の未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築や、国内の余剰再エネを活用した水素製造などの技術開発や実証を行う。
- 再生可能エネルギー発電設備の導入や蓄電池・送電線の整備、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。
- 被災地域の一日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、相馬福島道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進する。
- 国及び地方公共団体における除去土壌等の適正管理・搬出、搬出後の原状回復、フォローアップ除染、里山再生モデル事業等を支援する。
- 中間貯蔵施設の整備や、除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。